

問1. 以下の文で空欄(1)～(30)に当てはまる最適な語句/数字を補え。同じ番号には同じ語句/数字が入る(30問×2点)

- オタワ憲章が健康の前提条件としてあげている8項目は、(1)、住居、教育、食糧、収入、安定した生態系、持続可能な資源、社会正義と公平性である。
- 疫学研究にはさまざまな研究デザインがあるが、19世紀ロンドンでコレラが流行した際に、John Snowが2つの水道会社からの給水系統が混在しているテムズ川南岸で、どちらの水道会社からの水を使っている建物かで別々にコレラ死亡率を計算し比較し、下流から取水している会社からの水を使っている方が遥かにコレラ死亡率が高いことを示した研究のデザインを(2)という。
- 集団の疾病量の指標として、調査対象者全員のうち、ある時点で研究対象にしている疾病ありの人の割合を(3)という。
- 急性疾患の重症度ないし病原性の指標として使われる(4)は、その疾患に罹っている確定診断がついた人のうち、その疾患によって死亡転帰をとった人の割合である。狂犬病ではほぼ100%、高病原性鳥インフルエンザでは約60%とされる。
- 死亡率から年齢構造の影響を除いて考えるために、対象集団で実際に観察された死亡数を、その人々が基準集団の年齢別死亡率に従って死んだ場合に期待される死亡数で割った値を(5)という。
- Boston Globeが著名なオーケストラ指揮者の多くが長生きした例を挙げてオーケストラ指揮は健康に良いと論じた記事は、(6)バイアスの一種である逸話的情報に依存し、ある程度年をとらないと指揮者になれない事実を無視している。
- すべての統計調査の母集団情報を得る全数調査であり、統計法第5条で総務大臣に実施が義務づけられ、第13条で国民に正確な回答が義務づけられている調査は(7)である。
- 医療施設整備、病診連携、医療におけるインフォームドコンセントなどを定めている法律は(8)である。
- がん罹患率を正確に推定するために2016年1月から始まった制度が全国がん登録であり、その根拠法は(9)である。
- COVID-19のワクチンを国際協調して購入できる仕組みとしてGAVI Allianceが中心になって設立した組織は(10)ファシリティである(注:アルファベット5文字で答えよ)。
- 国連の持続可能な開発目標の3.8は「すべての人々に対する財政保障、質の高い基礎的なヘルスケア・サービスへのアクセス、および安全で効果的、かつ質が高く安価な(11)とワクチンのアクセス提供を含む、(12)を達成する」となっている。
- (13)という法律で地域住民に身近な対人保健サービスを行う拠点として市町村が設置すると位置づけられる施設は(14)である。
- 地域保健対策の推進に関する基本的な指針が2012年7月に改定され、(15)を活用した自助及び共助の支援の推進が定められた。(15)には周囲への信頼、互酬性の規範、近隣との付き合い、社会的交流などが含まれ、結合型と橋渡し型に大別される。
- 医療費適正化を目的として2008年に老人保健法が改正されて成立した(16)という法律により、医療費の公平負担や特定健診や後期高齢者医療制度が定められている。
- 2021年4月から施行される母子保健法の改正の要点は、市町村に(17)事業の実施努力を義務づけたことである。
- ゼロ次予防、一次予防、二次予防、三次予防のうち、集団検診は(18)予防に当たる。
- 衣類用繊維の防縮加工に使われるホルムアルデヒドなどの残存について、一般に販売される衣類について溶出試験を義務づけている法律は(19)である。
- 厚生労働省「日本人の食事摂取基準」2020年改訂では、高齢者の低栄養や(20)の予防を視野に入れて策定すると明記された。
- 感染症法の前文には、「我が国においては、過去に(21)、後天性免疫不全症候群等の感染症の患者等に対するいわれのない差別や偏見が存在したという事実を重く受け止め、これを教訓として今後に生かすことが必要である。」と書かれている。
- 労働者の安全と健康を守るには被雇用者の最低労働条件を規定する労働基準法だけでは足りないの、事業場の安全衛生管理体制の確立、労働災害防止のための具体的措置、快適な職場環境の形成促進のために1972年に定められた法律が(22)である。
- 有機溶剤などについて規定されている、作業環境管理のための2つの衛生基準のうち、作業場所の作業環境管理の良否を判断する際の管理区分を決定するための指標として厚生労働省が定めているのは、(23)濃度である。
- 1名の精神保健指定医が、入院しないと患者の医療及び保護を図る上で著しく不都合があると判定した場合、72時間以内に限って精神病院管理者の権限で同意不要で患者を入院させることができる入院制度は(24)である。
- 外来感染症の国内侵入を防ぐために行うのが(25)で、そのために定められた(25)法により、ペスト、ラッサ熱、チクングニア熱、マラリアなど15疾患が(25)感染症に指定されていたが、2020年2月1日から新型コロナウイルス感染症も指定された。種類に応じて患者の質問・診察・検査・消毒・(26)・停留などの適切な措置をとることも(25)法で定められており、新型コロナウイルス感染症は同法2条3号による指定なので、質問・診察・検査・消毒はできるが、(25)所での(26)・停留はできない。
- 予防接種法でB類疾病として高齢者の個人予防の対象になっている疾患はインフルエンザと(27)である。
- 労働で受ける(28)について、2015年12月1日から50人以上の事業所で57項目の質問紙によるチェックが義務化された。
- 典型7公害とは、(29)、水質の汚濁、土壌の汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭の7つをいう。
- 資源の有効利用のための3R戦略について優先順位をReduce, Reuse, Recycleの順で取り組むべきであることまで含めて規定している法律は(30)である(注:法律名を答えよ)。

問2. 以下(1)～(10)につき選択肢a.～e.から1つ選んで記号で解答せよ。(10問×2点)

(1) 次のうち日本における食品添加物の扱いについて誤りはどれか。

- a. 食品衛生法には、食品添加物として使用できない物質のリストが提示されている
- b. キシリトールは、食品安全委員会の評価を受け、個別に指定された「指定添加物」である
- c. 1995年の食品衛生法改正時点で、既に日本で長い間使われてきた「既存添加物」の例としてはクチナシ色素がある
- d. バニラ香料は、食品に香り付け目的で使われる、動植物から得られる天然物で、量も僅かと考えられる「天然香料」である
- e. 清涼飲料水などに甘味をつけるために多用されているブドウ糖果糖液糖は、食品添加物には含まれず食品扱いである

(2) 次のうちWilson and Jungner (1968)のスクリーニング実施の原則に含まれないのはどれか。

- a. 目的とする疾患が重要な健康問題である
- b. 早期に発見を行なった場合に適切な治療法がある
- c. 目的とする疾患に潜伏期あるいは無症状期がある
- d. 検査方法が集団に対して適用可能で受け入れやすい
- e. 一度だけで良いので対象集団の全員を一斉に検査する

(3) 有病割合 0.1%の集団に対して感度 80%, 特異度 99.99%の検査をしたら, 陽性反応的中率は約何%になるか。  
a. 2% b. 17% c. 50% d. 67% e. 89% (注:e.80%とタイプミスしていたので, この問題は全員正解とします)

(4) 国立がん研究センターの最新がん統計にある 2018 年の死亡と 2017 年の罹患データについて誤っているのはどれか。  
a. 40 歳以上 70 歳未満の男性では, 罹患も死亡も消化器系のがんが多くを占める  
b. 40 歳代の女性では, 罹患も死亡も乳がん, 子宮がん, 卵巣がんが多い  
c. 70 歳代以上の男性では, 70 歳未満の男性に比べて, 罹患も死亡も肺がんと前立腺がんが占める割合が大きくなる  
d. 年齢を区切らずに男性全体のがん死亡をみると, 肺がんによる死亡が最も多い  
e. 年齢を区切らずに女性全体のがん死亡をみると, 乳がんによる死亡が最も多い

(5) 次のうち医療法の 5 事業に含まれないのはどれか。  
a. 周産期医療  
b. へき地の医療  
c. 救急医療  
d. 災害時における医療  
e. 地域包括ケア事業

(6) 地球環境問題について誤っているのはどれか。  
a. 現在の地球規模の森林減少は主に熱帯の問題であり, 温帯林はやや増加しているというデータもある  
b. 地球温暖化の原因となる温室効果ガスは二酸化炭素だけではなく, メタン, フロン, 亜酸化窒素なども含まれ, それらも増加している  
c. 地球規模の気候変動に対しては IPCC という国際組織による評価報告が何度かなされておられ, 2021 年に第 6 次報告が公表予定である  
d. POPs 条約は残留性有機汚染物質の製造及び使用の廃絶, 排出削減, それを含む廃棄物の適正処理などを規定する国際条約である  
e. PIC 条約とは, オゾンホールや地球温暖化の原因となるフロンガスの排出を規制するための国際条約である

(7) 日本の自殺統計について誤っているのはどれか。  
a. 警察庁の自殺統計は, 外国人も含み, 発見地で死体認知時点の情報がカウントされる  
b. 厚生労働省の人口動態統計における死因別死亡としての自殺は日本人を対象とし, 住所地で推定死亡時点の情報がカウントされる  
c. アジア通貨危機から第二次平成不況が日本を襲った 1998 年に急増して年間自殺者が 3 万人を超えた  
d. 自殺の原因は圧倒的に経済問題に占められている  
e. 季節変化としては例年 3 月がピークだが 2020 年は夏から増加が続き 10 月がピークだった

(8) 労働基準監督官について誤っているのはどれか。  
a. 厚生労働省の専門職員であり国家公務員である  
b. 大学卒かつ医師, 保健師, 労働衛生コンサルタント, 弁護士等の専門職資格をもつ人にのみ採用試験の受験資格がある  
c. 労働基準関係法令に基づいて予告なく職場に立ち入り調査をし, 法に定める基準に事業者が違反していた場合は是正勧告できる  
d. 労働災害被害者に対して労災補償の業務を行う  
e. 調査のため, 事業場の帳簿書類を確認したり従業員などに尋問したりすることができる

(9) 次のうち日本の四大公害訴訟に含まれないものはどれか。  
a. 足尾鉍毒訴訟  
b. 水俣病訴訟  
c. 新潟水俣病訴訟  
d. イタイイタイ病訴訟  
e. 四日市ぜんそく訴訟

(10) 日本の業務上疾病のうち 2019 年に最も多かったのは以下のどれか。  
a. 異常温度による疾病(熱中症を含む)  
b. 化学物質による疾病  
c. 作業態様による手指前腕の疾病  
d. 腰痛などの負傷  
e. じん肺

問3. 以下のテーマから1つ選び, 200 字~300 字程度で論述しなさい。答案用紙にはテーマ番号も書くこと。(20 点)

- [1] 新薬やワクチンが承認されるために必要な臨床試験の4つのフェーズ(相)はそれぞれ何を試験するか
- [2] COVID-19 を指定感染症から外して 5 類感染症にすべきと主張する人がいるが, そうなった場合に起こりうる問題点は何か
- [3] 社会防衛のために基本的人権を制限することが法律上認められている公衆衛生政策がいくつかある。1 つ例を挙げて説明せよ
- [4] 看護師が公衆衛生を学ぶ意義は何か